## 特定入所者介護サービス費について

施設サービス(介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院)の居住費と食費について、所得の低い方に対しては自己負担の上限額が設けられており、これを超えた分は「特定入所者介護サービス費」として、介護保険から施設等に支払われます。

※認定証を発行できる前提条件は、次のとおりです。

- ①世帯全員が市民税非課税であること
- ②配偶者が市民税非課税であること(他世帯の配偶者も対象です)
- ③預貯金等の合計額が基準額を下回っていること

また、負担段階の認定要件は以下のとおりです。

●令和7年8月1日(令和7年度分)から第2段階と第3段階①の収入等の要件が<u>80万円→</u>80万9千円に変更となります。

利用者負担段階	前年(令和6年1月~令和6年12月)の収入等	預貯金等の合計額
第1段階	・生活保護被保護者の方	
	・世帯全員及び配偶者が市民税非課税であって、老齢福祉年金受給者	単身 1,000 万円以下
		夫婦 2,000 万円以下
第2段階	・世帯全員及び配偶者が市民税非課税であって、前年の合計所得金額	単身 650 万円以下
	と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が <b>80 万 9 千円</b> 以下	夫婦 1,650 万円以下
第3段階①	・世帯全員及び配偶者が市民税非課税であって、前年の合計所得金額	単身 550 万円以下
	と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が <b>80 万 9 千円</b> 超 120 万円   以下	夫婦 1,550 万円以下
第3段階②	・世帯全員及び配偶者が市民税非課税であって、前年の合計所得金額	単身 500 万円以下
	と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が 120 万円超	夫婦 1,500 万円以下
第4段階	上記にあてはまらない方	

※第2号被保険者は、預金要件は変わらず単身1,000万円以下、夫婦2,000万円以下となります。 ※すでに負担限度額認定を受けている第2号被保険者の方が、65歳到達により第1号被保険者となった場合、改めて申請が必要となります。

## ○ 利用者の居住費・食費 (1日あたり)

〇 十1/11日 10/11   上页	<u> </u>	271C 7 /				
利用者負担段階	居住費			食費		
	従来型個室	多床室	ユニット型 個室	ユニット型個室的 多床室	その他 サービス	ショート ステイ
第1段階	550 円 (380 円)	0円	880 円	550 円	300 円	300 円
第2段階	550 円 (480 円)	430 円	880 円	550 円	390 円	600 円
第3段階①	1,370 円 (880 円)	430 円	1,370円	1,370円	650 円	1,000円
第 3 段階②	1,370 円 (880 円)	430 円	1,370円	1,370円	1,360円	1,300円
第4段階	施設との契約	りによる金額				

※() 内の金額は、介護老人福祉施設に入所した場合または短期入所生活介護(ショートステイ)を利用した場合の額です。

## 注意

<u>※認定を受けたあとに、世帯状況や預貯金等の金額の変更など、認定要件に該当しない事由が生じた場合は、必ず申し出てください。</u>

※また、施設に入所した時点では預貯金等が基準額を超えていても、その後基準額を下回った場合、 その時点で申請をして給付を受けることが可能です。